

# 第411回9月定例会 一般質問



市民創世会  
丹尾 廣樹 議員

## 地籍調査事業について

**問** 本事業は土地取引や登記手続の円滑化、公共事業の効率化によるまちづくりへの寄与、災害復旧・復興事業の迅速な実施や固定資産税の徴収適正化に極めて重要。市内の事業進捗率はどうか。

**答** 全国平均で51%、県は14%と低迷。その中で本市は34%。

**問** 今後の事業方針は。

**答** 東日本大震災の教訓で、災害復旧に地籍調査事業の重要性が再認識された。本市でも災害復旧の観点から急傾斜地を含む山林を中心にやりたい。

## 赤道・青道の処分についてどう考えるか。

**問** 赤道・青道の処分についてどう考えるか。

**答** 基本的には必要とする人への払い下げを行いたい。管理できない赤道・青道については地元と相談の上、有効利用を考えたい。

**問** 相続人不明の土地・家屋の固定資産税賦課状況はどうか。

**答** 未相続の土地・家屋については、現に所有している者または代表相続人の指定により課税を行う。課税対象者が特定困難な場合、やむなく課税保留の措置をとる。29年度は42名分を課税保留し、うち土地は26名分104筆1

万6千300㎡が現在保留。

## 税の徴収不能以外の行政問題は何か。

**問** 税の徴収不能以外の行政問題は何か。

**答** 相続放棄等の所有者不在の土地、家屋では長年の放置で雑木・雑草が繁茂し危険家屋化等で周辺住民への生活安全、公衆衛生上の問題を発生させ、時に公共事業を遅延させる等、負の影響は大きい。

## 相続登記の促進活動が必要に思うが。

**問** 相続登記の促進活動が必要に思うが。

**答** 相続未登記は税務業務以外にも空き地問題や公共事業の用地買収業務等多方面に悪影響がある。他自治体も同様課題を抱えており、相続登記に必要な法整備と施策を講じてもらえよう国に要望するとともに市民にも普及・啓発の努力を行う。



市民創世会  
大門 嘉和 議員

## 高齢化社会に対する市の取組について

**問** 高齢化社会に対する市の取組について

**答** 日本人の平均寿命と平均健康寿命（健康上に問題が無く生活できる期間）の差は男性約9年、女性約12年（2013年時点）。この期間を短くし、長く健康に暮らしていたことが本人、家族ともに幸せなこと。

**問** 鯖江市の高齢化の実態は。今後の事業方針は。

**答** 市の高齢化率（65歳以上の人口割合）は26.3%（全国27.1%。福井県29.3%）地区別で高いところは河和田地区36.4%。北中山地区31.9%。

## 高齢化社会の姿は。

**問** 高齢化社会の姿は。

**答** 幾つになっても健康で元気で生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で多世代の人と触れ合い助け合い、自分らしい自立した生活ができるような社会を目指したい。

## 鯖江市が目指す高齢化社会の姿は。

**問** 鯖江市が目指す高齢化社会の姿は。

**答** 幾つになっても健康で元気で生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で多世代の人と触れ合い助け合い、自分らしい自立した生活ができるような社会を目指したい。

## 地域支え合い推進

**問** 地域支え合い推進

**答** 介護や生活支援を必要とする高齢者、一人暮らしの高齢者、認知症高齢者が増える一方、元気な高齢者も増えていく。健康づくりや介護予防に取り組む自助、地域で支え合う互助の仕組み作りが大切。これまで取組が弱かった互助を構築していく推進役としてこの制度がスタートした。

**そのほかの質問**

- 地域包括ケアシステム
- 介護予防・日常生活支援総合事業
- ご近所福祉ネットワーク
- 高齢大学の活性化
- 高齢者生涯スポーツの推進など